

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

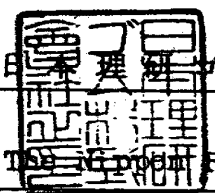
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年 4月 1日
(第62期) 至昭和41年 9月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和41年12月27日提出

会 社 名  日 本 理 研 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Nippon Riken Gomu Co., Ltd.

代 表 者 の
役 職 氏 名 取締役社長 岡 本 巳 之 助 

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目27番12号 電話番号 東京813局4111(大代表)

連絡者 村 野 辰 彌

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 佐 野 賀 一
平 塚 英 二
加 藤 孝 作

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載の通り監
査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	3頁
1 会社の設立年月日	3
2 会 社 の 目 的	3
3 資 本 の 額	3
4 株 式	3
5 株 式 の 状 況	3
6 役員略歴及び所有株式	6
7 従業員 の 状 況	9
第2 事業の内容と設備の状況	10
1 事 業 の 内 容	10
2 設 備 の 状 況	12
第3 営 業 の 状 況	15
1 生 産 能 力	15
2 生 産 実 績	16
3 受注状況と生産計画	17
4 販 売 実 績	19
第4 経 理 の 状 況	21
1 財 務 諸 表	24
(1) 貸 借 対 照 表	24
(2) 損益及び剰余金結合計算書	29
(3) 製造原価明細書	34
(4) 剰余金処分計算書	36
(5) 附 属 明 細 表	37
2 主な資産、負債及び収入の内容	43
資 産 の 部	43
負 債 の 部	49
収 支 の 部	53
3 金 繰 状 況	54

第 1 会 社 の 概 況

- 1 会社の設立年月日 昭和9年1月12日（昭和9年1月10日成立）
- 2 会社の目的 ゴム製品の製造加工販売、合成樹脂製品の製造加工販売
前各項に付帯する業務
- 3 資本の額 1,000,000,000円
- 4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
26,400,000株	20,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第一部	

5. 株 式 の 状 況（昭和41年9月30日現在）

所有者別及び所有数別状況

平均一人当り持株数4.991株

所有者別	区 分	政 府 及 公 共 団 体	金 融 機 関		証 券 業 者	そ の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計	
	株 主 数	0人	20人		28人	85人	15人	3,859人	4,007人	
	所有株式数(株)	0株	4,286,003株		783,959株	5,522,353株	46,100株	9,361,585株	20,000,000株	
	発行済株式総数に対する(株)の割合	0%	21.43%		3.92%	27.61%	0.23%	46.81%	100%	
所有者数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (人)	30人	13人	112人	209人	2,655人	255人	229人	504人	4,007人
	所有株式数(株)	11,294,320株	750,500株	2,394,408株	1,255,950株	4,093,548株	149,771株	49,589株	11,914株	20,000,000株
	株主総数に対する(株)の割合	0.75%	0.32%	2.80%	5.22%	66.26%	6.36%	5.71%	1.258%	100%
	発行済株式総数に対する(株)の割合	56.47%	3.75%	11.97%	6.28%	20.47%	0.75%	0.25%	0.06%	100%

（注）証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含みます。

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	71	0.18 %	181,695株	0.91 %	大阪	115	2.87 %	1,179,071株	5.90 %
青森	10	0.25	38,007	1.90	京都	44	1.1	122,611	0.61
岩手	6	0.15	6,810	0.34	兵庫	62	1.55	97,058	0.49
宮城	9	0.22	14,910	0.07	滋賀	12	0.3	5,855	0.03
秋田	3	0.07	9,000	0.04	奈良	16	0.4	7,345	0.04
山形	19	0.47	35,000	0.18	和歌山	12	0.3	5,846	0.03
福島	32	0.80	340,606	1.70	岡山	38	0.95	43,059	0.22
東京	1,359	33.92	12,365,073	60.22	広島	57	1.42	51,287	0.26
神奈川	291	7.3	635,154	3.18	山口	47	1.67	91,700	0.46
千葉	160	4.0	2,165,654	10.33	鳥取	7	1.75	3,371	0.02
埼玉	195	4.87	450,059	2.20	島根	7	1.75	5,560	0.03
茨城	37	0.92	59,259	0.30	香川	30	0.75	47,683	0.24
栃木	200	5.0	278,929	1.39	愛媛	11	0.27	24,000	0.12
群馬	71	1.27	141,921	0.71	徳島	17	0.42	21,502	0.01
新潟	108	2.7	137,069	0.69	高知	1	0.02	3,000	0.02
長野	53	1.32	54,547	0.27	福岡	77	1.82	98,799	0.49
山梨	28	0.7	38,000	0.19	佐賀	9	0.22	11,566	0.06
静岡	177	3.92	430,062	2.15	長崎	12	0.3	10,505	0.05
愛知	306	7.24	445,879	2.23	熊本	29	0.65	36,294	0.18
三重	58	1.45	60,654	0.25	大分	10	0.25	15,030	0.08
岐阜	54	1.35	48,874	0.24	宮崎	2	0.5	2,000	0.01
石川	22	0.55	24,278	0.12	鹿児島	6	0.15	5,540	0.28
富山	59	1.47	91,423	0.46	その他	21	0.05	46,141	0.23
福井	17	0.42	13,314	0.07	合 計	4,007	100 %	20,000,000株	100 %

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額 面の別種類及び数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社	東京都千代田区神田紺屋町20	額面普通株式 3,003,000株	15.01 %
岡本巳之助	██████████	1,105,000	5.53
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	4.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	480,000	2.40
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の74	450,000	2.25
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3の3	405,000	2.03
三井物産株式会社	東京都港区芝田村町1の2	375,000	1.88
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	360,000	1.80
岡本正三郎	██████████	350,000	1.75
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1の3	304,000	1.52
計 10名		7,732,000	38.67

備

定款規定の新株 引受権の内容	定款に新株引受権の定めはありません									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		4・5月中		10・11月中	
株主名簿の閉鎖 の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1・10・50・100・500・1,000株券 100株券未満の株式はその表示株券						株券に關す る 手 数 料	名義書換	無料	
								新券交付	無料	
株主名義書換	取扱所及び代理人 東京都文京区本郷3丁目27番12号 日本理研ゴム株式会社									
	取 次 所 な し									
株 主 に 対 す る 特 典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名						
				官報又は東京都において発行する日本経済新聞						
今事業年度中 における月別最高 最低株 価	銘 柄				昭 和 41年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	日本理研ゴム株式会社 株 式			最 高	175円	157円	151円	151円	147円	140円
				最 低	145円	143円	140円	133円	136円	133円
最近三事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	
	60期	昭 和 40年 9 月	3円75銭	61期	昭 和 41年 3 月	3円75銭	62期	昭 和 41年 9 月	3円75銭	

考

6 役員略歴及び所有株式

(昭和41年12月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別 種類及び数
取締役社長	岡 本 巳 之 助 明治42年12月21日生 [住所隠蔽]	昭和11年岡本護謨工業所創立。昭和11年国際護謨工業株式設立。昭和23年岡本ゴム工業株式と改称社長。昭和26年理研ゴム株式及び28年ゼブラ自転車株式社長。昭和30年当社取締役。昭和31年5月取締役社長に就任。昭和41年5月大成ゴム工業株式社長	額面普通株式 1,105,000株
取締役副社長	津 下 備 平 明治42年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和7年京大経済卒。カルピス製造株式を経て昭和9年当社に入社。昭和11年取締役。昭和30年代表取締役。昭和35年5月取締役副社長に就任。	同 165,000株
専務取締役	春 日 力 明治40年6月21日生 [住所隠蔽]	昭和7年慶応義塾大学法学部卒。昭和20年理研ゴム工業株式取締役。昭和26年理研ゴム株式常務取締役。昭和33年2月当社代表取締役に就任。	同 100,000株
専務取締役 (群馬工場長)	矢 代 寿 夫 明治42年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和18年10月理研ゴム工業株式に入社。昭和26年理研ゴム株式取締役。昭和31年1月同常務取締役。昭和33年2月当社常務取締役。昭和37年5月外注部長。昭和38年11月専務取締役(代表取締役)。昭和40年10月群馬工場長に就任。	同 90,000株
常務取締役 (神奈川工場長)	新 井 恒 夫 明治41年4月26日生 [住所隠蔽]	昭和5年桐生高工卒。昭和6年京成ゴム工業所。昭和12年三和ゴム株式を経て昭和20年当社に入社。昭和31年5月取締役。昭和32年5月常務取締役。昭和37年2月神奈川工場長に就任。	同 40,000株
常務取締役 (総務部長)	村 野 展 彌 大正2年2月1日生 [住所隠蔽]	昭和12年東京商科大学卒業。同年安田銀行入社。昭和30年富士銀行浅草橋支店長、門司支店長、新宿支店長を歴任。昭和38年5月同行退職。同年5月当社常務取締役総務部長に就任。	同 23,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別 種類及び数
常務取締役 (営業部長)	渡 辺 康 次 大正 7 年 4 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 4 年横浜高商卒。昭和 1 4 年日本塗紙工業(株)を経て昭和 1 9 年当社に入社。昭和 3 1 年 2 月当社営業部長。同年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	額面普通株式 4 1,000 株
常務取締役 (経理部長)	三 木 慶 一 大正 5 年 10 月 22 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年早稲田大学商学部卒。昭和 1 6 年三井油脂化学工業(株)を経て昭和 2 1 年当社に入社。昭和 3 3 年 2 月当社経理部長。昭和 3 4 年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	同 7,500 株
取 締 役 (技術部長)	小 倉 清 俊 大正 2 年 2 月 1 2 日生 [REDACTED]	昭和 9 年金沢高工応用化学科卒業。昭和 2 6 年理研ゴム(株)製造部次長。昭和 2 9 年同取締役。昭和 3 3 年 2 月当社取締役。昭和 3 7 年 5 月東京工場長。昭和 4 0 年 5 月技術部長。	同 50,000 株
取 締 役 (神奈川工場) 次 長	藤 井 実 大正 10 年 11 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年慶応大学工学部卒業。同年理研ゴム工業(株)に入社。昭和 3 6 年 2 月当社神奈川工場次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 30,000 株
取 締 役 (営業部次長)	小 笠 原 寛 大正 15 年 2 月 11 日生 [REDACTED]	昭和 2 3 年東京大学法学部卒業。同年当社に入社。昭和 3 3 年 8 月当社大阪出張所長。昭和 3 6 年 4 月営業部次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 4,000 株
取 締 役 (群馬工場次長)	富 永 恒 吉 大正 15 年 1 月 24 日生 [REDACTED]	昭和 2 0 年東京物理学校卒業。昭和 2 1 年当社に入社。岡本ゴム工業、理研ゴム工業を経て昭和 3 7 年当社東京工場次長。昭和 3 8 年 1 1 月取締役。昭和 3 9 年 1 0 月群馬工場次長に就任。	同 18,000 株
取 締 役 (群馬工場) 次 長	田 部 井 茂 大正 6 年 2 月 1 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年東京物理学校中退。昭和 1 6 年理研ゴム工業(株)入社。昭和 3 5 年当社資材課長。昭和 3 6 年足利工場次長。昭和 3 8 年神奈川工場次長。昭和 3 9 年 5 月取締役。昭和 4 1 年 5 月群馬工場次長に就任。	同 5,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別 種類及び数
取締役 (外注部次長)	菊 池 隆 大正12年9月23日生 [REDACTED]	昭和22年京大法学部卒。昭和23年当社に入社。昭和36年大阪出張所次長。昭和38年外注部次長。昭和41年5月取締役に就任。	額面普通株式 12,000株
取締役 (神奈川工場次長)	伊 藤 悟 大正13年12月12日生 [REDACTED]	昭和23年早大理工学部卒。昭和24年当社に入社。昭和37年7月神奈川工場次長。昭和41年5月取締役に就任。	同 17,000株
取締役 (大阪支店長)	福 沢 哲 郎 大正12年8月7日生 [REDACTED]	昭和22年早大商学部卒。昭和27年理研ゴム㈱入社。昭和37年当社営業部次長。昭和38年大阪支店長。昭和41年5月取締役に就任。	同 10,000株
取締役 (資材部次長)	小 木 正 孝 昭和6年8月22日生 [REDACTED]	昭和29年東大法学部卒。昭和29年㈱富士銀行入社。昭和37年同行退社。昭和37年当社に入社。昭和38年資材課長。昭和41年5月取締役に就任。同月資材部次長。	同 12,000株
監査役	岡 本 正 三 郎 大正2年9月29日生 [REDACTED]	岡本ゴム工業㈱専務取締役。 岡本商事㈱社長。 昭和33年2月当社監査役に就任。	同 350,000株
監査役	堅 木 秀 雄 大正4年5月3日生 [REDACTED]	昭和17年8月当社に入社。昭和36年6月当社総務部次長。昭和40年5月監査役に就任。	同 5,000株
監査役	原 敬 大正5年6月18日生 [REDACTED]	昭和16年中央大学専門部卒。昭和12年理研ゴム工業㈱入社。昭和34年当社足利工場長。昭和37年5月取締役。昭和39年10月群馬工場長。昭和40年10月東京工場長。昭和41年5月監査役に就任。	同 6,000株
計	20 名		2,090,500株

7. 従業員の状況

(昭和41年9月30日現在)

区 分		男女別の構成	平均勤続年数	平 均 年 令	平 均 給 与 額
職 員	男	240人	10年5ヶ月	33才8ヶ月	48,203円
	女	87人	2年9ヶ月	21才9ヶ月	21,857円
現 業 員	男	863人	3年8ヶ月	23才8ヶ月	30,863円
	女	477人	3年7ヶ月	20才6ヶ月	22,187円
計		1,667人	4年7ヶ月	24才2ヶ月	30,407円

② 給与額には、賞与は含まない。

組合の状況

設 立 昭和21年10月

組 合 名 日本理研ゴム労働組合

組 合 員 数 1,600名(本社、工場に夫々支部を構成し、性格は穏健であります)

才 2. 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

当社の事業内容は合成樹脂部門とゴム製品部門にして、生産される製品はビニール、ゴム引布、ゴム履物類並に自転車タイヤ、チューブに分れております。

今期中の生産比率は、次のとおりであります。

品目別生産比率及び製品の概要

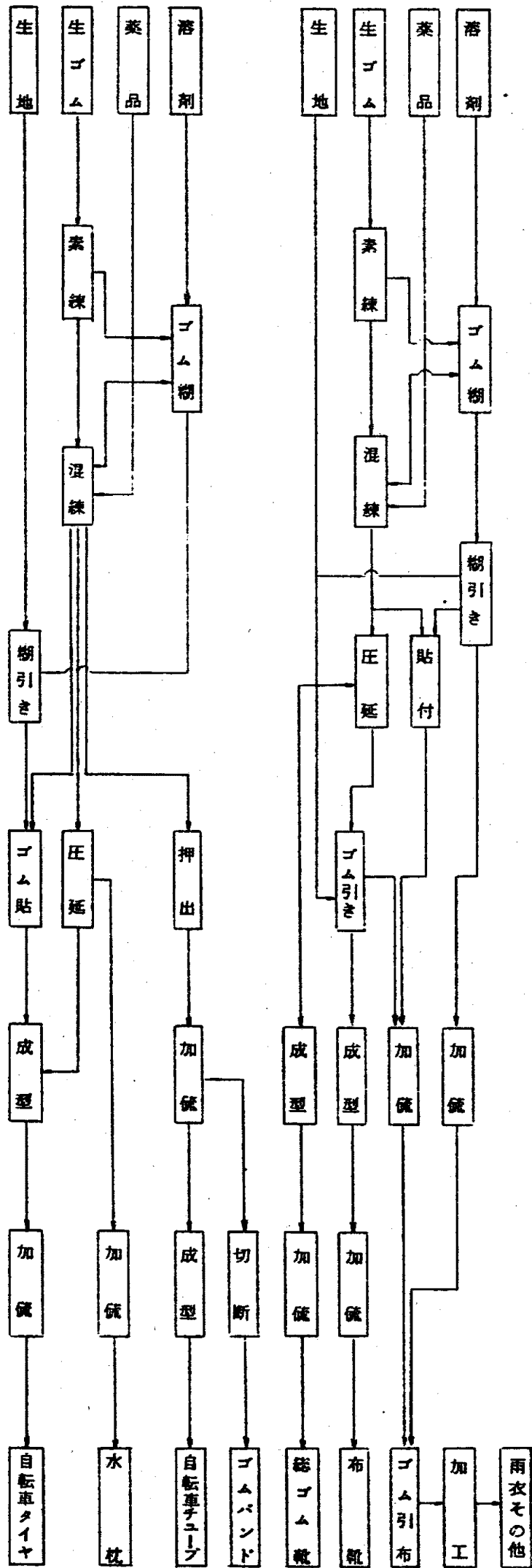
部 門	品 名	生産比率	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル	33%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート
ゴ ム	ゴ ム 引 布	36%	各種雨衣用生地、袋物用生地、襪地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽、ゴムボート、エアーマットレス、
	ゴ ム 履 物	19%	ゴム底布靴、総ゴム靴
	タイヤ・チューブ	12%	自転車・リヤカー・バイク用、タイヤ・チューブ
		100%	

工 場 別 生 産 比 率

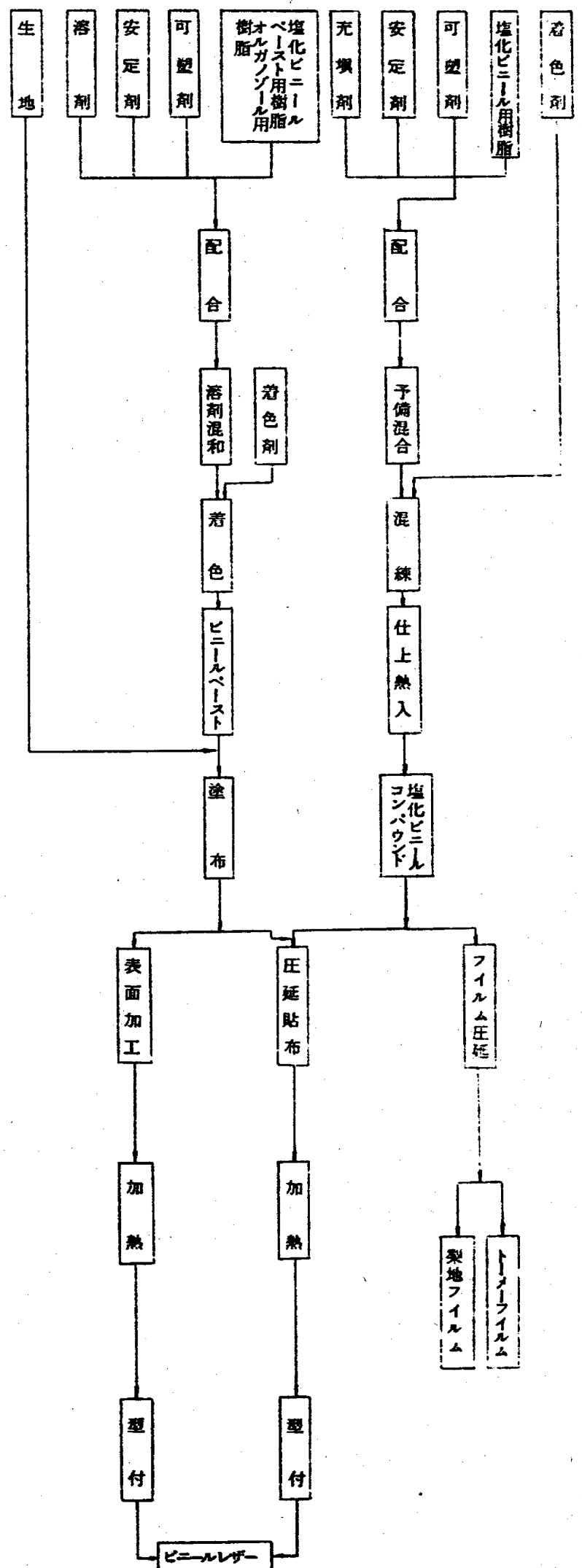
工 場 別	生産比率	備 考
神 奈 川 工 場	45%	ビニール製品、雨衣その他ビニール製品、ゴム引布製品
東 京 工 場	24%	ゴム引布製品、及びその第二次加工製品
群 馬 工 場	31%	ゴム底布靴、総ゴム靴、自転車タイヤ・チューブ
	100%	

但 上記生産比率は、昭和41年 4月～41年9月の6カ月間の生産実績であります。

ゴム 製造 工程 図



ビニール 製造 工程 図



2. 設備の状況

(a) 設備

(昭和41年9月30現在)(単位 千円)

種別 事業所別	生産品目	土地	建物	機械装置	その他	合計	数 量		従業員数
							土地	建物	
本社		23,941	0	0	4,742	28,683	475	(660)	146
神奈川工場	ビニールフィルムレザー 同加工品 ゴム 引布及び加工品	27,443	49,375	205,684	11,963	294,465	125,407	25,389	452
東京工場	ゴム引布加工品	696	69,946	2,490	2,048	75,180	11,771	10,553	31
群馬工場	総ゴム靴 ゴム底布靴	126,534	250,576	297,381	37,636	712,127	153,483	33,318	1,011
大阪支店		0	1,516	0	269	1,785	(373)	438	19
札幌営業所		1,388	3,113	0	716	5,217	205	307	3
社宅関係その他		55,089	169,775	0	802	225,666	22,438	7,828	
関係会社等		24,506	66,513	34,903	3,141	129,063	85,285	11,689	
合計		259,597	610,814	540,458	61,317	1,472,186	(373)	(660)	1,662

(注) 1. 金額は、帳簿価額(減価償却額控除後)であります。

2. 括弧内の数字は、本社建物660平方米はゼブラ自転車舗より賃借し仮事務所として使用し、大阪支店土地373平方米は財団法人小西朝陽館より賃借しております。

主要機械装置の内容

(昭和41年9月30日現在)

事業所別	主要機械装置の名称	台数	稼動、非稼動の別	月産設備能力
神奈川工場	練ロール	31	稼動	練量 930 種
	インテンシブミキサー	11	"	" 990 "
	カレンダーロール	11	"	圧延 550 万M
	連続加硫機	4	"	ゴム引布 180 万M
	発泡機	3	"	50 万M
	絞付機	8	"	40 万M
	附属機械	168	"	
	ボイラー	3	"	蒸発量 6,000 吨/月
	電動機	741	"	8,220 馬力
群馬工場	試験機	49	"	
	練ロール	35	"	練量 450 種
	インテンシブミキサー	4	"	" 500 "
	タイヤスダレソーキング	1	"	
	カレンダーロール	5	"	
	タイヤプレス	104	"	自転車タイヤ 20 万本
	タイヤ成型機	123	"	" 20 万本
	チューブスタンドヒーター	58	"	自転車チューブ 17 万本
	押出機	12	"	" 30 万本
	プレス	24	"	
	デスマ成型機	72	"	布靴 8 万足
	布靴ジャッキコンベアー	6	"	" 28 万足
	総ゴム	8	"	総ゴム靴 14 万足
	加硫缶	24	"	
	セフォーム成型機	1	"	
	附属機械	321	"	
	モーター	588	"	6,200 馬力
	ボイラー	2	"	蒸発量 6,000 吨
	試験機	67	"	
	成型機	5	"	
東京工場	ボイラー	2	非稼動	
	変電設備	1	稼動	
	附属機械	7	稼動	

(注) 東京工場のタイヤ・チューブ製造設備は、昭和40年6月群馬工場へ移設を完了し、昭和40年7月以降はゴム布の第二次加工製品の検査と保管を行なっております。

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 の 計 画	必 要 性	予算金額	支払済金額	着工年月	完工年月	完成後における増 加能力
1) 神奈川工場 ビニールフィルム第2工場 1. 建 物 2. 機 械 装 置 他 ビニールレザー工場 1. 機 械 装 置 他	生産能力増強の ため	51,500 303,511 10,920	21,350	41. 10 41. 11 42. 1	42. 3 42. 6 42. 5	ビニールフィルム 月産 3,500,000M
小 計		365,931	21,350			
2) 群馬工場 タイヤ・チューブ工場 機 械 装 置 建 物 工 場 機 械 装 置	企業の合理化と 生産力増強のた め	141,150 58,300	45,410	42. 2 42. 1	42. 7 42. 7	タイヤ・チューブ 月産 30,000本
小 計		199,450	45,410			
3) 本 社 社 屋	企業の合理化	189,200	122,836	40. 7	41. 10	
合 計		754,581	189,596			

注 1. この建設資金の調達は金融機関よりの借入金と自己資金にて賄う予定であります。

第3 営 業 の 状 況

1 生 産 能 力

部 門	生 産 品 目	第 6 1 期 (413) 稼 動 能 力	第 6 2 期 (419) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビニールフィルムシート・レザー	5,000,000 M	5,000,000 M
	同 上 加 工 品	120,000 点	120,000 点
ゴ ム	ゴ ム 引 布	1,100,000 M	1,100,000 M
	ゴ ム 引 布 加 工 品	220,000 点	220,000 点
	タ イ ヤ	140,000 本	150,000 本
	チ ュ ー ブ	160,000 本	170,000 本
	履 物	750,000 足	750,000 足

注 1. 生産能力算定基礎・1日実働8時間 1ヵ月25日の月産能力を示します。

2. 加工品製造工程中、或る一部の工程については外注制をとっています。

2. 生産実績

(a) 最近二事業年度の生産実績及び稼働率

(単位 千円)

部門	生産品目	単位	第61期(40.10.1 ~ 41.3.31)					第62期(41.4.1 ~ 41.9.30)				
			合 計		月 平 均		稼働率	合 計		月 平 均		稼働率
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
合成樹脂	ビニールフィルムシート、レザー	米	30,118,242	1,214,164	5,019,707	202,361	100%	28,800,124	1,171,105	4,800,021	195,184	96%
	同 上 加 工 品	点	697,584	100,500	116,264	16,750	97%	487,358	116,081	81,226	19,347	68%
ゴム	ゴ ム 引 布	米	5,483,285	672,552	913,881	112,092	83%	4,839,367	610,306	806,561	101,718	73%
	同 上 加 工 品	点	1,530,794	1,191,860	255,132	198,643	100%	1,466,146	821,164	244,358	136,860	100%
タイヤ	履 物 足	足	3,224,559	688,045	537,427	114,674	71%	2,927,050	744,235	487,842	124,039	65%
	タ イ ヤ 本	本	789,756	282,462	131,626	47,077	94%	906,873	321,395	151,146	53,566	100%
ムチ	チ ュ ー プ 本	本	878,360	115,722	146,393	19,287	91%	1,031,025	134,111	171,838	22,352	100%
	そ の 他			4,339		723			349		58	
合 計				4,269,644		711,607			3,918,746		653,124	

(注) 1 上記生産実績を示す金額は、製造原価であります。

2 製造原価に対し外注工賃の比率は第61期においては27.9%であり、第62期においては24.8%であります。

(b) 主要原材料の入手、使用量及び在庫量

品 名	単 位	昭和41年3月末	昭和41年4月～昭和41年9月		昭和41年9月末
		在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
生ゴム、合成ゴム 再 生 ゴ ム	Kg	65,633	2,349,618	2,363,231	52,020
ゴ ム 薬 品	"	66,112	2,481,268	2,482,928	64,452
ビニールレジン	"	32,490	4,559,380	4,479,618	112,252
ビニール薬品	"	63,455	4,133,293	4,074,822	121,926
材 料 生 地	m	1,321,358	7,907,317	8,139,209	1,089,466
重 油	Kl	73	3,588	3,581	80

最近の主要原材料価格の推移

ゴ ム

(単位 円)

銘柄	単位	昭和41年4月	5月	6月	7月	8月	9月
RSS #3	W	189.50	187.50	188.50	185.50	183.50	182.50
JSR #1502	"	163	163	163	163	163	163

その他

(単位 円)

品目	単位	昭和41年4月	5月	6月	7月	8月	9月
ビニールレジン	Kg	94	94	94	94	94	94
D O P	"	125	125	125	125	128	128
42' フジエツト	Y	46.50	46.50	46.50	46.50	46.50	46.50
48' 綿金巾	m	47.00	47.00	45.00	45.00	45.00	45.00
50' スフライト金巾	m	38.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00

3. 受注状況と生産計画

(a) 最近二事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

部門	品目	第61期(40.10.1 ~ 41.3.31)				第62期(41.4.1 ~ 41.9.30)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
合成樹脂	ビニールフィルムシートレザ	29,715,756 ^票	148,9064	4,559,678 ^票	277,568	27,393,395 ^票	1,292,581	4,985,315 ^票	237,757
	同上加工品	439,774 ^点	117,676	53,204 ^点	14,818	480,179 ^点	138,923	43,009 ^点	11,731
ゴム	ゴム引布	4,447,901 ^票	651,076	878,536 ^票	123,722	3,559,304 ^票	543,167	474,203 ^票	75,820
	同上加工品	1,533,928 ^点	1,302,025	247,393 ^点	146,701	1,743,616 ^点	862,304	184,347 ^点	95,134
	ゴム履物	3,452,117 ^足	801,074	495,493 ^足	125,295	3,239,527 ^足	930,464	429,080 ^足	121,008
	タイヤ・チューブ	2,206,063 ^本	408,906	396,179 ^本	90,760	2,318,177 ^本	589,519	326,388 ^本	76,901
	その他		330,473		33,941		195,404		31,156
合計			5,100,294		812,805		4,552,362		649,509

上記の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第61期(40. 10. 1~41. 3. 31)			第62期(41. 4. 1~ 40. 9. 30)		
		輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合	輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合成樹脂	ビニールフィルムシートレザー	5582820 M	331,483	22 %	3,263,430 m	235,946	18.3 %
ゴ ム	ゴ ム 引 布	602,737 M	83,758	13 %	402,981 m	56,627	10.4 %
	同上二次加工品	1,630,645 点	1,267,113	97 %	1,190,932 点	995,691	99.4 %
	履 物	378,678 足	267,786	33 %	296,658 足	171,454	18.4 %
	そ の 他		151,637			113,254	
合 計			2,101,777	41 %		1,572,972	34.6 %

(b) 第63期(昭和41年10月1日~昭和42年3月31日)の生産計画

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合成樹脂	ビニールフィルム, シート, レザー	M	3,126,516 0	1,256,850
	同 上 加 工 品	点	707,650	1,293,65
ゴ ム	ゴ ム 引 布	M	5,351,830	654,634
	ゴ ム 布 加 工 品	点	1,620,960	1,214,457
	タ イ ヤ	本	934,760	346,259
	チ ュ ー ブ	本	1,125,160	142,654
	履 物	足	3,151,750	742,196
合 計				4,486,415

4. 販売実績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第61期(40. 10. 1~41. 3. 31)				第62期(41. 4. 1~41. 9. 30)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合成樹脂	ビニールフィルムシート、レザー	M	29,169,558	1,446,933	4,861,593	241,156	26,967,758	1,332,392	4,494,626	222,065
	同 上 加 工 品	点	443,611	120,974	73,935	20,162	490,374	142,010	81,729	23,668
ゴ ム	ゴ ム 引 布	M	4,038,287	593,845	673,048	98,974	3,963,637	591,069	660,606	98,512
	同 上 加 工 品	点	1,576,273	1,328,662	262,712	221,444	1,806,662	913,871	301,110	152,312
	履 物	足	3,397,302	823,081	566,217	137,180	3,305,940	934,751	550,990	155,792
	タ イ ヤ	本	1,037,710	406,880	172,952	67,813	1,060,297	445,819	176,716	74,303
	チ ュ ー ブ	本	1,245,262	134,424	207,544	22,404	1,327,671	157,559	221,279	26,260
	水 枕	枚	135,125	23,197	22,521	3,866	72,526	25,479	12,088	4,247
	ゴ ム バ ン ド	kg	247,253	98,884	41,209	16,481	253,784	100,375	42,297	16,729
ム	そ の 他			61,719		10,287		72,333		12,055
	合 計			5,038,599		839,767		4,715,658		785,943

(b) 上期の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	第61期(40. 10. 1~41. 3. 31)			第62期(41. 4. 1~41. 9. 30)		
		輸 出 高		総販売実績に対する割合	輸 出 高		総販売実績に対する割合
		数 量	金 額		数 量	金 額	
合成樹脂	ビニール、レザーフィルム、シート	4,736,668 M	284,164	19.6 %	4,082,021 M	295,194	22.2 %
ゴ ム	ゴ ム 引 布	486,753 M	68,398	10.2 %	532,608 M	94,682	16.0 %
	ゴ ム 布 加 工 品	1,434,654 点	1,199,459	90.2 %	890,311 点	756,764	82.8 %
	履 物	355,880 足	205,682	36.3 %	844,544 足	402,560	43.1 %
	そ の 他		136,538			72,183	
合 計			1,894,241	37.6 %		1,621,383	34.4 %

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

(単位 円)

品 目	単 位	昭和41年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	当期平均	備 考
42 [■] フジエットゴム布	m	125	125	125	125	125	125	125	
46 [■] スーパーバリゴム引	m	175	175	175	175	175	175	175	
ビニールフィルム0.1 54 [■] × 0.1	m	2850	2850	2850	2700	2700	2700	2775	
ビニールレザー9A加硫	m	220	220	220	220	220	220	220	
上下型ビニール雨衣	枚	480	480	480	480	480	480	480	
白 紐 布 靴	足	240	240	240	240	240	240	240	
婦 人 ブ ー ツ	足	450	450	450	450	450	450	450	
タイヤ・チューブ 26×13 ^{1/2}	組	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500	
水 枕	打	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	
ゴ ム バ ン ド	Kg	460	460	460	460	460	460	460	

第 4. 経 理 の 状 況

1 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月29日大蔵省令第59号）及び同取扱要領（昭和38年12月28日蔵理第9585号）に準拠して作成しております。
なお第61期の附属明細表は記載を省略しております。

2 監 査 証 明

第62期（自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士佐野賀一氏、公認会計士平塚英二氏、及び公認会計士加藤孝作氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

作成日 昭和41年12月27日

日本理研ゴム株式会社

取締役社長 岡本 巳之助 殿

事務所所在地 東京都千代田区丸の内1丁目2番地仲28号館303号室
事務所名 公認会計士佐野賀一事務所
公認会計士 佐野 賀一
電 話 東京局 (281) 9247番

事務所所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目21番地
事務所名 公認会計士平塚英二事務所
公認会計士 平塚 英二
電 話 東京局 (291) 7960番

事務所所在地 神奈川県川崎市小向西町4丁目20番地の3
事務所名 公認会計士加藤孝作事務所
公認会計士 加藤 孝作
電 話 川崎 (51) 3036番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和41年4月1日から昭和41年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

繰越利益剰余金減少高に計上されている海外市場開拓準備金について、税法限度額に対し前期は82.4%を繰り入れていたが、当期は40.6%を繰り入れている。かりに、前期と同一繰入率によつたものとするれば、当期末処分利益剰余金は10,288千円多く表示されていることになる。

日理ゴ

従つて、私どもは、上記の財務諸表は、上記の事項はあるが、日本理研ゴム株式会社の昭和41年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本理研ゴム株式会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和41年3月31日現在)			第 6 2 期(昭和41年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金		1942486			2050576		108090
2 受 取 手 形※1		725844			634298		△ 91546
3 関係会社受取手形※2		82835			89933		7098
4 売 掛 金		789724			575850		△ 213874
5 関係会社売掛金		96096			64575		△ 31521
6 製 品		436975			560475		123500
7 原 材 料		165330			157356		△ 7974
8 仕 掛 品		173188			181783		8595
9 貯 蔵 品		9526			6335		△ 3191
10 前 払 費 用		29654			36772		7118
11 前 渡 金		348			1970		1622
12 従業員短期債権		4498			1463		△ 3035
13 関係会社短期債権		14429			23950		9521
14 未 収 入 金		7672			29206		21534
15 差 入 保 証 金		10600			10500		△ 100
16 固定資産売却受取手形		68051			0		△ 68051
17 その他の流動資産		909			1974		1065
流動資産合計		4558165			4427016		△ 131149
貸倒引当金※3		△ 41000			△ 38400		2600
差引流動資産合計		4517165	71.6		4388616	70.1	△ 128549
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産※4							
1 建 物※5	781677			808992			
減価償却引当金	162176	619501		198178	610814		△ 8687
2 構 築 物	59735			61409			
減価償却引当金	29078	30657		33199	28210		△ 2447
3 機 械 装 置	1283412			1330902			
減価償却引当金	713026	570386		790444	540458		△ 29928

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和41年3月31日現在)			第 6 2 期(昭和41年9月30日現在)			増、減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具	27,345		%	28,562		%	
減価償却引当金	20,767	6,578		22,022	6,540		△ 38
5. 工具器具備品	213,917			224,889			
減価償却引当金	180,192	33,725		198,322	26,567		△ 7,158
6. 土地※5.		260,058			259,597		△ 461
7. 建設仮勘定		98,281			189,596		91,315
有形固定資産合計		1,619,186	25.6		1,661,782	26.6	42,596
2. 無形固定資産							
1. 電話加入権		2857			2,830		△ 27
2. 施設利用権		4,448			5,762		1,314
無形固定資産合計		7,305	0.1		8,592	0.1	1,287
3. 投 資							
1. 投資有価証券		143,106			170,655		27,549
2. 関係会社株式		9,570			9,978		408
3. 出 資 金		4,346			4,216		△ 130
4. 長期貸付金		5,300			4,750		△ 550
5. 更生債権※6.		745			745		0
6. 役員生命保険掛金		3,401			4,244		843
7. 従業員長期貸付金		2,220			2,930		710
8. その他の投資		2,989			3,938		949
投資合計		171,677	2.7		201,456	3.2	29,779
固定資産合計		1,798,168	28.4		1,871,830	29.9	73,662
資 産 合 計		6,315,333	100		6,260,446	100	△ 54,887

(単位 千円)

科 目	第61期(昭和41年3月31日現在)		第62期(昭和41年9月30日現在)		増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成 %	金 額	構 成 %	
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	2,150,580		2,122,103		△ 28,477
2 買 掛 金	446,642		457,955		11,313
3 短期借入金(担保付)	723,556		800,000		76,444
4 一年以内返済長期 借入金(担保付)	189,737		164,023		△ 25,714
5 未 払 金	160,65		15,789		△ 276
6 未 払 費 用	239,242		127,892		△ 111,350
7 預 り 金	38,655		24,451		△ 14,204
8 前 受 金	6,279		5,231		△ 1,048
9 貸与引当金※7	61,270		68,805		7,535
10 設備関係支払手形	91,340		135,250		43,910
11 法人税等引当金※8	78,598		69,388		△ 9,210
12 関係会社短期債務	34,840		33,762		△ 1,078
13 従業員短期債務	95		3,147		30,52
流動負債合計	4,076,899	64.6	4,027,796	64.3	△ 49,103
II 固 定 負 債					
1 長期借入金(担保付)	303,451		231,055		△ 72,396
2 長期保証預り金	5,331		5,332		1
3 関係会社長期預り金	20,00		20,00		0
4 退職給与引当金※9	125,085		130,610		5,525
固定負債合計	435,867	6.9	368,997	6.0	△ 66,870
III 特 定 引 当 金					
1 価格変動準備金※10	47,000		53,700		6,700
2 海外市場開拓 準備金※11	36,000		42,100		6,100
特定引当金合計	83,000	1.3	95,800	1.5	12,800
負債合計	4,595,766	72.7	4,492,593	71.8	△ 103,173

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和41年3月31日現在)			第 6 2 期(昭和41年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
資 本 の 部			%			%	
I 資 本 金		1,000,000	15.8		1,000,000	15.9	-
(授 権 株 数)	(26,400,000株)			(26,400,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000株)			(20,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		12,236			12,236		-
2 再 評 価 積 立 金		18,810			18,810		-
資 本 剰 余 金 合 計		31,046	0.5		31,046	0.5	-
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		92,000			100,000		8,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金		381,900			414,900		33,000
(2) 土 地 圧 縮 積 立 金 ※12		63,801			63,801		-
3 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		150,820	24		158,106	25	7,286
利 益 剰 余 金 合 計		688,521	10.9		736,807	11.8	48,286
資 本 合 計		1,719,567	27.2		1,767,853	28.2	48,286
負 債 資 本 合 計		631,533	100		626,046	100	△ 54,887

(脚 注) 第 6 1 期

- ※ 1 受取手形割引高 1 2 8 1, 8 7 8 千円
- ※ 2 関係会社受取手形割引高 5 9, 7 9 3 千円
- ※ 3 貸倒引当金は税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 4 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。
- | | |
|------------|-----------------|
| 担保付借入金 | 4 9 3, 1 8 8 千円 |
| 担保資産簿価固定資産 | 4 3 5, 7 4 0 千円 |
| 担保資産内容 | 神奈川工場財団、公園住宅 |
- ※ 5 昭和 3 6 年 8 月、土地収用法の適用を受け、本社事務所、及び本社工場並びに倉庫等の土地、建物、構築物を東京都品川区教育委員会に譲渡し、この譲渡差益は租税特別措置法第 6 4 条の 2 により第 5 2 期、第 5 3 期において収用法特別勘定に計上したが、第 5 4 期に代替資産の取得に際し、同法第 6 4 条及び第 6 5 条により圧縮記帳（建物 3 4, 3 0 6 千円、土地 3 7, 9 3 5 千円）を行ないました。
- ※ 6 昭和 3 9 年 5 月 2 7 日更生手続開始した更生会社（東京発動機㈱）に対するもので、昭和 4 0 年 9 月 2 2 日更生計画案の認可決定により返済額が確定いたしましたので、この結果切捨額 1, 7 3 7 千円は、損益及び剰余金結合計算書の貸倒損失に計上しております。なお、この債権は貸倒引当金対象債権となっております。
- ※ 7 賞与引当金は、税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 8 法人税等引当金 7 8, 5 9 8 千円は、
- | | |
|-----|---------------------|
| 法人税 | 6 7, 5 2 7 千円 |
| 住民税 | 1 1, 0 7 1 千円であります。 |
- ※ 9 退職給与引当金は、税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 10 価格変動準備金は、税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 11 海外市場開拓準備金は、税法限度額の 8 2. 4 % を繰り入れております。
- ※ 12 足利工場、土地建物、譲渡価額に対応する租税特別措置法第 6 5 条の 4 の規定による圧縮記帳のための額を積立金とした処理によるものであります。

(脚 注) 第 6 2 期

- ※ 1 受取手形割引高 1, 3 8 4, 2 2 9 千円
- ※ 2 関係会社受取手形割引高 6 2, 2 7 4 千円
- ※ 3 貸倒引当金は税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 4 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。
- | | |
|------------|-----------------|
| 担保付借入金 | 5 5 5, 0 7 8 千円 |
| 担保資産簿価固定資産 | 5 2 0, 1 3 1 千円 |
| 担保資産内容 | 神奈川工場財団、公園住宅 |
- ※ 5 第 6 1 期に同じ。
- ※ 6 第 6 1 期に同じ。
- ※ 7 賞与引当金は、税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 8 法人税等引当金 6 9, 3 8 8 千円は、
- | | |
|-----|---------------------|
| 法人税 | 5 8, 8 9 5 千円 |
| 住民税 | 1 0, 4 9 3 千円であります。 |
- ※ 9 退職給与引当金は、税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 10 価格変動準備金は、税法限度額の 1 0 0 % を繰り入れております。
- ※ 11 海外市場開拓準備金は税法限度額の 4 0. 6 % を繰り入れております。
- ※ 12 第 6 1 期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和41年3月31日現在)			第 6 2 期(昭和41年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
I 売 上 高			%			%	
1 総 売 上 高	5058920			4748993			
2 売上値引及び戻り高	△ 20321	5038599	100	△ 33335	4715658	100	△ 322941
II 売 上 原 価							
1 製品期首たな卸高	512680			436975			
2 当期製品仕入高	328415			411568			
3 当期製品製造原価	4269644			3,984,661			
4 製品より他勘定へ振替高 ※ 3.	△ 54,478			△ 31,329			
5 製品より仕掛品へ振替高 ※ 4.	△ 254,738			△ 86,027			
6 製品期末たな卸高	△ 436,975			△ 560,475			
原価差額賦課前売上原価	4,364,548			4,155,373			
原 価 差 額	3,189	4,367,737	86.7	△ 23,322	4,132,051	87.6	△ 235,686
売 上 総 利 益		670,862	13.3		583,607	12.4	△ 87,255
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃保険料	105557			106596			
2 広告宣伝費	17712			12240			
3 販売手数料	37169			30243			
4 包装荷造費	4226			1734			
5 その他販売直接費	8,741			8765			
6 貸倒引当金繰入額 ※ 5.	15055			0			
7 貸倒損失	6239			0			
8 役員報酬	10,044			11,345			
9 給料	37,327			42,428			
10 賞与	1,950			1,740			
11 賞与引当金繰入額	8,762			11,628			
12 法定福利費	3,164			1,932			
13 退職手当金	160			2,896			
14 退職給与引当金繰入額	1,799			4,733			
15 厚生費	1,634			1,310			
16 減価償却費	9,577			9,524			

(単位 千円)

科 目	第61期(昭和41年3月31日現在)			第62期(昭和41年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
17. 地 代 家 賃	6,376		%	5,325		%	
18. 火 災 保 険 料	676			680			
19. 修 繕 費	509			755			
20. 旅 費 交 通 費	11,865			13,729			
21. 通 信 費	13,352			13,619			
22. 消耗工具器具備品費	204			127			
23. 事務用消耗品費	3,221			2,139			
24. 租 税 及 び 課 金 ※6	24,293			34,247			
25. 交 際 費	7,868			8,302			
26. 雑 費	6,162	348,642	68	5,874	331,911	7.1	△ 16,731
営業利益		322,220	65		251,696	53	△ 70,524
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	20,910			42,808			
2. 受取配当金	6,094			4,867			
3. 仕入割引	1,600			728			
4. 廃品処分益	10,567			9,947			
5. 不動産賃貸料	16,257			14,888			
6. 技術指導収入	0			7,241			
7. その他雑収入	556	55,984	1.1	4,344	84,823	1.9	28,839
当期総利益		378,204	7.6		336,519	7.2	△ 41,685
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	86,290			88,761			
2. 租 税 公 課 ※7	2,788			5,799			
3. 寄 附 金	880			210			
4. 原材料処分損	503			498			
5. その他の雑損失	368	90,829	1.8	1,837	97,105	2.0	6,276
当期純利益		287,375	5.8		239,414	5.2	△ 47,961

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和41年3月31日現在)		構 成	第 6 2 期(昭和41年9月30日現在)		構 成	増 減 (△印は減を示す)
	金 額			金 額			
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		115,559	※		150,820		35,261
Ⅶ 前期利益剰余金 処分額 ※8.		96,500			121,000		24,500
繰越利益剰余金		19,059			29,820		10,761
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1 償却償権取立益	373			57			
2 土地建物機械売却益	4,136			12,399			
3 前期損益修正 ※11.	0			6,400			
4 海外市場開拓準備金取崩額	1,500			3,900			
5 貸倒引当金繰戻額 ※10.	0			2,600			
6 投資有価証券売却益	2,331	83,400		3	253,590		170,190
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1 価格変動準備金繰入額 ※9.	5,000			6,700			
2 特別減価償却	40,330			44,187			
3 固定資産売却損	3,008			250			
4 前期損益修正 ※11.	7,255			0			
5 役員退職金	0			400			
6 投資有価証券処分損	100			0			
7 海外市場開拓準備金繰入額	24,000			10,000			
8 過年度分法人税額等納付額	0			5,562			
9 投資有価証券評価損	4,114			0			
10 更生債権貸倒損失	1,737	85,544		0	67,099		△ 18,445
繰越利益剰余金期末残高		△ 58,145			△ 11,920		46,225
当期末処分利益剰余金		22,923			227,494		△ 1,736
X 法人税等引当額 ※12.		78,410			69,388		△ 9,022
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		150,820			158,106		7,286
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(13,176)			(128,286)		(34,750)

- (注) 1 棚卸方法。製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については帳簿棚卸を行ない、実地棚卸の結果、調整しております。
- 2 評価方法。製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は期中、月次決算に際しては総平均法、期末に際しては、総平均法による低価法を行なっております。
- ※ 3 第61期振替高54,478千円のうち、34,265千円は、一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため材料勘定に振替えたものであり、20,213千円は自家消費したものであります。
- 第62期振替高31,329千円のうち、21,374千円は一次製品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため材料勘定に振替えたものであり、9,955千円は自家消費したものであります。
- ※ 4 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した、一次製品を都合により、二次製品製造のため仕掛品勘定へ再投入したものであります。
- ※ 5 第61期貸倒引当金繰入額15,055千円は、税法基準による当期繰入額41,000千円と繰戻額25,945千円との差額であります。
- 第62期貸倒引当金繰入額が計上されていないのは、税法基準による当期繰入額38,400千円が繰戻額41,000千円より少ないためで、この差額2,600千円は繰越利益剰余金増加高に計上しております。
- ※ 6 第61期租税及び課金の内訳は、固定資産税11,544千円、事業税16,511千円、物品税5,433千円、印紙税等608千円、賦課金5,477千円であります。
- 第62期租税及び課金の内訳は、固定資産税8,500千円、事業税29,208千円、物品税1,319千円、印紙税等4,193千円であります。
- ※ 7 第61期租税公課の内訳は、法人税及び法人事業税等の延納による利子税延滞金430千円並びに源泉所得税2,358千円であります。
- 第62期租税公課の内訳は、法人税及び法人事業税等の延納による利子税及び延滞金1,106千円並びに源泉所得税4,693千円であります。
- ※ 8 前期利益剰余金処分額96,500千円及び121,000千円の内容は、次のとおりであります。

	第60期	第61期
1 利益準備金	7,500千円	8,000千円
2 配当金	75,000千円	75,000千円
3 役員賞与金	4,000千円	5,000千円
4 任意積立金(別途積立金)	10,000千円	33,000千円
計	96,500千円	121,000千円

※9. 第61期、価格変動準備金繰入額5,000千円は税法基準による繰入額4,700千円と繰戻額4,200千円との差額であります。

第62期、価格変動準備金繰入額6,700千円は税法基準による繰入額5,700千円と繰戻額4,700千円との差額であります。

※10. 第61期、税法基準による当期繰入額4,100千円と繰戻額2,945千円との差額1,505千円を販売費に計上しております。

貸倒引当金繰戻益2,600千円は税法による振替差額（繰入額3,400千円と繰戻額4,100千円との差額）であります。

※11. 第61期、前期損益修正7,255千円は、前期分従業員賞与引当不足額であります。

第62期、前期損益修正6,400千円は不動産賃貸料の過年度分清算額であります。

※12. 第61期、法人税等引当額7,841千円は、法人税引当額6,751千円及び都民税等引当額1,090千円であります。

第62期、法人税等引当額6,938千円は、法人税引当額5,895千円及び都民税等引当額1,043千円であります。

(3) 製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和41年3月31日現在)			第 6 2 期(昭和41年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
I 原 材 料 費			%			%	
1. 原材料期首棚卸高	144,343			165,330			
2. 当期原材料仕入高	265,527.4			2,541,878			
3. 原材料より他勘定 へ振替高 ※3.	△ 269,944			△ 299,015			
4. 原材料期末棚卸高	△ 165,330	2,364,343	56.4	△ 157,356	2,250,837	57.3	△ 113,506
II 労 務 費							
1. 給 料	49,939			50,936			
2. 工 賃	230,237			256,010			
3. 賞 与	0			8,910			
4. 賞与引当金繰入額	52,508			57,177			
5. 退職手当金	483			1,828			
6. 退職給与引当金 繰入額	8,425			24,667			
7. 法定福利費	25,008	366,605	8.6	15,983	415,511	10.6	48,906
III 経 費							
1. 外 注 工 賃	1,191,551			990,768			
2. 燃 料 費	270,62			26,981			
3. 消 耗 品 費	6881			8,627			
4. 消耗工具器具備品費	17,584			28,657			
5. 厚生 費	7,813			6,845			
6. 減価償却費	920,12			85,893			
7. 地 代 家 賃	228			208			
8. 保 險 料	5,741			5,023			
9. 租税課金 ※4.	9,475			9,302			
10. 修 繕 費	182,38			25,415			
11. 電 力 料	47,811			49,711			
12. 旅 費 交 通 費	6,831			7,438			
13. 通 信 費	4,705			4,267			
14. 交 際 費	323			261			
15. 事務用消耗品費	20,25			22,12			
16. 仕 損 費	3,933			3,307			
17. その他の費用	11,290	1,453,583	35.0	8,351	1,263,266	32.1	△ 190,317
IV 当期総製造費用		4,184,531	100		3,929,614	100	△ 254,917
V 仕掛品期首棚卸高	215,865			173,188			

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期(昭和41年3月31日現在)			第 6 2 期(昭和41年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
Ⅵ 製品より仕掛品へ振替高 ※ 5.	254,738		%	86,027		%	
Ⅶ 仕掛品より他勘定へ振替高 ※ 6.	△ 210,302			△ 223,85			
Ⅷ 仕掛品期末棚卸高	△ 173,188	83,542		△ 181,783	55,047		△ 28,495
当期完成品製造原価		426,644			3,984,661		△ 284,935

(脚注) 1 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。

2 原材料費の評価方法は、期中月次決算に際しては総平均法、期末に際しては総平均法による低価法を行なっています。

※ 3 原材料より他勘定振替高は、外注工場へ有償支給の為払出高等であります。

※ 4 租税課金の内訳は、固定資産税、物品税及び賦課金であります。

※ 5 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した一次製品を都合により二次製品製造の為、仕掛品勘定へ再投入したものであります。

※ 6 仕掛品より他勘定への振替は、第 6 1 期 210,302 千円のうち仕掛品の仕損費振替高

1,586 千円であり、208,716 千円は外注工場へ有償支給のための払出高であります。

第 6 2 期 22,385 千円のうち仕掛品の仕損費振替高 1,730 千円であり、20,655 千円は外注工場へ有償支給のための払出高であります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 6 1 期 (自 4 0. 1 0. 1) (自 4 1. 3. 3 1)		第 6 2 期 (自 4 1. 4. 1) (至 4 1. 9. 3 0)		増 減 (△印は減を示す)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		1 5 0,8 2 0		1 5 8,1 0 6	7,2 8 6
II 利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	8,0 0 0		8,0 0 0		
2 配 当 金	7 5,0 0 0		7 5,0 0 0		
3 役 員 賞 与 金	5,0 0 0		5,0 0 0		
4 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3 3,0 0 0	1 2 1,0 0 0	4 0,1 0 0	1 2 8,1 0 0	7,1 0 0
III 次期繰越利益剰余金		2 9,8 2 0		3 0,0 0 6	1 8 6
株主総会承認月日	昭和 4 1 年 5 月 3 0 日		昭和 4 1 年 1 1 月 2 9 日		

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

(単位 千円)

	銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
株 式	丸 紅 飯 田 株 式 会 社		50	189,000	9,960	9,960	
	日 本 合 成 ゴ ム 株 式 会 社		1,000	1,800	1,800	1,800	
	ゼブラ自転車株式会社		50	373,578	28,445	28,445	
	日米富士自転車株式会社		50	369,000	22,773	22,773	
	株 式 会 社 富 士 銀 行		50	500,000	36,650	36,650	
	安田信託銀行株式会社		50	400,000	24,400	24,400	
	株 本 日 本 相 互 銀 行		50	100,000	6,300	6,300	
	大 成 ゴ ム 工 業 株 式 会 社		50	143,500	7,679	7,679	
	東 部 建 物 株 式 会 社		50	6,850	1,245	1,245	
	岡 本 ゴ ム 工 業 株 式 会 社		50	40,500	9,024	9,024	
	石 原 建 設 株 式 会 社		50	15,000	1,455	1,455	
	森川ビルディング株式会社 24口		—	135,995	18,988	12,399	
	計			227,523	168,719	162,130	
公 及 社 債、 地 方 債、 国 債、	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	備 考	
	電 信 電 話 債 券		3,530	3,525	3,525		
	計		3,530	3,525	3,525		
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	備 考	
	大 井 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		3,000		3,000	600口	
	大 和 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		1,000		1,000	200口	
	角 丸 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		1,000		1,000	200口	
	計		5,000		5,000		
	合 計				170,655		

註 貸借対照表計上額は、取得原価とし、証券取引所に上場されている株式については、払出原価の評価基準は総平均法に基づく低価法、その他のものは総平均法によります。

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建 物	781,677	27,651	336	808,992	198,178	610,814	
構 築 物	59,735	1,674	0	61,409	33,199	28,210	
機 械 装 置	1,283,412	48,055	565	1,330,902	790,444	540,458	
車輛及其他の陸上運搬具	27,345	2,604	1,387	28,562	22,022	6,540	
工 具 器 具 備 品	213,917	11,711	739	224,889	198,322	26,567	
土 地	260,058	0	461	259,597	0	259,597	
建設仮勘定	98,281	244,039	152,724	189,596	0	189,596	
合 計	2,724,425	335,934	156,212	2,903,947	1,242,165	1,661,782	

(E) 当期増減資産の主な内訳

1. 建 物 増 加

神奈川工場 第二倉庫他鉄骨スレート葺3棟	17,227M ²	11,530千円
群馬工場 素材・成型工場他5棟	23,176M ²	16,121千円
減少(少額に付省略)	小 計	27,651千円

2. 構 築 物 増 加

神奈川工場 構内道路補装	825千円
群馬工場 深井戸	849千円
小計	1,674千円

3. 機 械 装 置

増 加

神奈川工場 練ロール用電動機他	15,202千円
群馬工場 タイヤプレス他	32,853千円

減 少

小計 48,055千円

神奈川工場 練ロール用電動機他	565千円
-----------------	-------

4. 車輛及び其の他の陸上運搬具

増 加

本社関係 乗用車セドリックスペシャル他	2,604千円
---------------------	---------

減 少

本社関係 乗用車プリンスグロリア他	1,387千円
-------------------	---------

5. 工具器具備品

増 加

群馬工場換気扇他	10,022千円
神奈川工場彫刻金型他	1,689千円

小計 11,711千円

減 少(少額につき省略)

イ 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略いたしました。

ロ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	みどり産業株	500	800	400	400	—	—	—	—	800	400	400	2,000株
	日本理研機工株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	4,000〃
	共和商事株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	10,000〃
	盤城縫製株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	4,000〃
	日本理研加工株	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	6,000〃
	神奈川アポロ販売株	500	2,210	1,095	1,095	810	408	—	—	3,020	1,503	1,503	4,800〃
	アポニール販売株	500	4,500	2,250	225	—	—	—	—	4,500	2,250	225	9,000〃
	北海道アポロ販売株	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	2,000〃
	龍ヶ崎ゴム株	500	5,700	2,850	2,850	—	—	—	—	5,700	2,850	2,850	20,000〃
合 計			23,210	11,595	9,570	810	408	—	—	24,020	12,003	9,978	

註 1 貸借対照表計上額は、取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法によります。

2. 関係会社と当社との関係は、次のとおりであります。

会 社 の 名 称	営業上の取引の内容	当社保有割合	兼任役員数	設 備 の 賃 貸 借 の 内 容
(1) みどり産業株式会社	下 請 縫 製 加 工	40%	1 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(2) 日本理研機工株式会社	同 上	50	7 名	
(3) 共和商事株式会社	保 険 ・ 運 送 業 務	20	4 名	営業用土地、建物賃貸
(4) 盤城縫製株式会社	下 請 縫 製 加 工	50	1 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(5) 日本理研加工株式会社	同 上	50	6 名	
(6) 神奈川アポロ販売株式会社	履物関係直販代理店	63	4 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(7) アポニール販売株式会社	ビニール製品直販代理店	50	3 名	
(8) 北海道アポロ販売株式会社	履物関係直販代理店	50	5 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(9) 龍ヶ崎ゴム株式会社	下 請 製 造 加 工	29	6 名	

州 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
日 本 住 宅 公 団	96,542 (63,011)	0	3,382	93,160 (66,07)	担 保 付
安 田 信 託 銀 行	75,000 (65,000)	0	35,000	40,000 (40,000)	"
日 本 興 業 銀 行	92,000 (32,000)	0	16,000	76,000 (32,000)	"
丸 紅 飯 田 株	1,000 (1,000)	0	1,000	0	
日 本 相 互 銀 行	38,000 (18,000)	0	9,000	29,000 (18,000)	担 保 付
富 士 銀 行	100,000 (36,000)	0	18,000	82,000 (36,000)	"
日 本 動 業 銀 行	65,000 (30,000)	0	15,000	50,000 (30,000)	"
年 金 福 祉 事 業 団	25,646 (1,436)	0	728	24,918 (1,416)	"
合 計	493,188 (189,737)	0	98,110	395,078 (164,023)	

(注)

(1) 日本住宅公団よりの借入金は次のとおりであります。

- 昭和34年6月30日埼玉県浦和市に従業員社宅建設資金として24,497千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,224千円を返済し、昭和54年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は15,311千円であります。
- 昭和36年7月28日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として、12,582千円を借入年4回(3月、6月、9月、12月)629千円を返済し昭和56年6月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は9,279千円であります。
- 昭和37年5月7日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として13,015千円を借入年4回(1月、4月、7月、10月)651千円を返済し、昭和57年4月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は10,249千円であります。
- 昭和40年3月16日千葉県市川市に従業員社宅建設資金として31,951千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,517千円を返済し昭和54年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は20,330千円であります。
- 昭和40年4月6日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として21,778千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,452千円を返済し、昭和55年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は19,600千円であります。
- 昭和41年1月20日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として19,358千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,291千円を返済し、昭和55年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は18,390千円であります。

- (2) 丸紅飯田株式会社借入金は神奈川工場内ビニールレジソタンク建設資金であり昭和41年7月で完済致しました。
- (3) 日本興業銀行借入金は群馬工場建設資金であります。返済期日昭和44年1月20日 年4回@8,000千円返済。日本相互銀行の保証によるものであります。

(4) 年金福祉事業団借入金

- 昭和39年7月31日群馬県太田市の従業員社宅建設資金として11,800千円を借入れたものであります。返済期日 昭和59年3月20日、半年均等割賦償還 当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は10,325千円であります。
- 昭和40年6月28日、群馬県太田市の従業員社宅建設資金として13,100千円を借入れたものであります。返済期日 昭和60年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は12,099千円であります。
- 昭和41年3月26日群馬県赤城山山荘建設資金として2,600千円借入れたものであります。返済期日 昭和56年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており期末残高は2,494千円であります。

- (5) ()の表示は1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(イ) 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	簡 要
既株 発行式	額面株式	記名式普通	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所
	無額面株式					
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額		1,000,000,000円				
準備金の資本繰入	資本組入額	簡 要				
	8,600,000円	昭和32年 1月31日再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)				
	22,000,000円	昭和33年 8月 1日				
	22,000,000円	昭和35年 3月31日				
	33,000,000円	昭和36年12月 1日				
	計85,600,000円					

(ロ) 資本剰余金明細表

本表については、財務諸表規則第124条の規定により、記載を省略しました。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	簡 要
利 益 準 備 金	92,000	8,000	0	100,000	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	381,900	33,000	0	414,900	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
土地圧縮積立金	63,801	0	0	63,801	
合 計	537,701	41,000	0	578,701	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	808,992	36,204	198,178	610,814	25%	0	0
	構築物	61,409	4,122	33,199	28,210	54	0	0
	機械装置	1,330,902	77,652	790,444	540,458	59	0	0
	運搬及其他の陸上運搬具	28,562	2,400	22,022	6,540	77	0	0
	工具器具備品	224,889	18,788	198,322	26,567	88	0	0
	合計	2,454,754	139,166	1,242,165	1,212,589	51	0	0
無形固定資産	施設利用権	10,134	438	4,372	5,762	43	0	0
	合計	10,134	438	4,372	5,762	43	0	0
総計		2,464,888	139,604	1,246,537	1,218,301	51	0	0

(注) 1 当期減価償却額の負担先別内訳

製造原価	85,893千円
一般管理費	9,524千円
剰余金計算書(租税特別措置法第46条の2による特別減価償却)	34,150千円
“ (“ 47条 “)	10,037千円
合計	139,604千円

減価償却資産の普通償却範囲額 95,417千円

2. 当社の減価償却費計算方法は、税法基準により有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

(エ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	41,000	38,400	0	41,000	38,400	当期減少額の「その他」は税法による繰戻額であります。
賞与引当金	61,270	68,805	61,270	0	68,805	
法人税等引当金	78,598	69,388	78,598	0	69,388	
退職給与引当金	125,085	29,400	23,875	0	130,610	
価格変動準備金	47,000	53,700	0	47,000	53,700	当期減少額の「その他」は税法による繰戻額であります。
海外市場開拓準備金	36,300	10,000	0	3,900	42,100	当期減少額の「その他」は税法による繰戻額であります。
合計	388,953	249,693	163,743	91,900	403,003	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

流 動 資 産

現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	備 考
現金手許	1,515	
当座預金	301,320	
振替貯金	2	
普通預金	22,438	
定期預金	1,158,400	
信託預金	12,901	
通知預金	55,400	
合 計	2,050,576	

受 取 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	49,516	
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	31,650	
タイヤ・医療品・其他ゴム雑品	155,389	
履 物	105,670	
そ の 他	7,215	
合 計	634,298	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	44,952	
履 物	44,981	
合 計	89,933	

注1 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	41年10月	11 月	12 月	42年1月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	35,959	35,918	29,438	144,517	262,488	215,911	724,231

注 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

由 2. 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和41年10月	11月	12月	昭和42年1月	合 計
金 額	473,433	379,422	420,290	173,358	1,446,503

由 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	212,152	
ビニールフィルム・シート・レザー及びその二次製品	156,523	
タイヤ・医療品・その他ゴム製品	107,660	
履 物	68,013	
そ の 他	31,502	
合 計	575,850	

関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	43,149	
ビニールフィルム・シート・レザー及びその二次製品	1,884	
履 物	9,278	
そ の 他	11,264	
合 計	64,575	

売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前 期 末 残 高	昭和41年4月～41年9月		当期末残高	回 転 率 E	回 収 率	滞 留 期 間
A	発 生 高 B	回 収 高 C	D	$B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365 ÷ E
885,820	4,715,658	4,961,053	640,425	124回	88.5%	2.9日

由 この計算には関係会社分を含めて計算してあります。

製 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニールフィルム・レザー及びその二次製品	97,372	
ゴ ム	ゴム引布及びその二次製品	340,211	
	自転車タイヤ・医療品及びその他ゴム雑品	61,976	
	履 物	60,916	
	合 計	560,475	

原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 用 原 料 薬 品	8,709	
ビ ニ ー ル 用 原 料 薬 品	34,333	
材 料 生 地	84,322	
買 入 部 分 品 金 具 釦 他	29,992	
合 計	157,356	

仕 掛 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル 製 品 部 門	37,280	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 製 品 部 門	41,953	
	履 物 製 品 部 門	53,655	
	タイヤ・医薬品・その他雑品	48,895	
	合 計	181,783	

貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
重 油	705	
そ の 他 補 助 材 料	5,630	
合 計	6,335	

前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
単 名 利 子 未 経 過 分	9,189	
商 手 割 引 料	15,061	
火 災 保 險 料 他	7,840	
固 定 資 産 税	4,682	
合 計	36,772	

前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
秋 葉 加 工 所 他	1,970	外 註 工 賃
合 計	1,970	

従業員短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員住宅購入等短期資金他貸付	1 4 6 3	貸付利率 日歩2銭4厘
合 計	1 4 6 3	

関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本理研縫工株式会社他未収金	2 3,9 5 0	貸 貸 料 外
合 計	2 3,9 5 0	

未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
富士銀行本店他	5,6 2 2	定期預金利息
呉羽化学工業(株)他	2 0,6 1 8	仕入割戻
矢崎工業(株)	8 3 0	不良品売却代
太田市工業開発整備協会他	2,1 3 6	工場用土地購入前渡金精算残分
合 計	2 9,2 0 6	

差 入 保 証 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
セプラ自転車(株)他	1 0,5 0 0	敷 金
合 計	1 0,5 0 0	

その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
営業部、総務部仮渡未精算	1 9 7 4	
合 計	1 9 7 4	

固定資産再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
積 立 金		
第 一 次 再 評 価	87,527	(再評価日 昭和25年 4月1日)
第 三 次 再 評 価	93,419	(" 昭和29年10月1日)
合 計	180,946	
取 崩 額		
資 本 組 入	8,600	(昭和32年1月31日組入)
"	22,000	(" 33年8月 1日 ")
"	22,000	(" 35年3月31日 ")
"	33,000	(" 36年12月1日 ")
再 評 価 税	6,387	
除 去 に よ る 取 崩	4,978	
欠 損 補 填	30,934	(昭和29年3月31日決算時)
"	11,838	(" 29年3月30日 ")
"	4,888	(" 30年9月30日 ")
"	17,511	(" 30年9月30日 ")
昭和41年3月末残高	18,810	

建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場履物・タイヤ製造設備他	45,410	
神奈川工場フィルム製造設備	21,350	
本社新設工事関係	122,836	
合 計	189,596	

無形固定資産電話加入権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 社 電 話 23本	1,544	
群 馬 工 場 電 話 3本	305	
東 京 工 場 電 話 2本	293	
神 奈 川 工 場 電 話 3本	360	
大 阪 支 店 4本	103	
札 幌 出 張 所 2本	160	
名 古 屋 出 張 所 2本	65	
合 計	2,830	

施設利用権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
電信電話専用施設利用権	835	
変電設備負担金他	4,927	
合 計	5,762	

出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関西ビール卸協同組合	200	2 口
日本ゴム履物協会	116	
芙蓉カントリー倶楽部他	3,900	ゴルフ入会金
合 計	4,216	

長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
連泊防水布加工業協同組合	4,750	下請工場運転資金 1ヶ年以上
合 計	4,750	

更生債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
東京発動機(株)	745	貸借対照表の脚注※6に記載のとおり であります
合 計	745	

役員生命保険掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
取締役社長 岡本巳之助他14名	4,244	明治生命, 安田生命保険料
合 計	4,244	

従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員	2,930	住宅建設資金貸付, 貸付利率日歩2厘4厘 (1ヶ年以上)
合 計	2,930	

その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本住宅公団他	3,938	社宅用賃借住宅の敷金等
合 計	3,938	

負債の部

流動負債

支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 費	1 8 8 9, 3 7 5	
外 注 工 賃	8 7, 0 8 1	
経 費 そ の 他	1 4 5, 6 4 7	
合 計	2, 1 2 2, 1 0 3	

② 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	41年10月	同 1 1 月	1 2 月	42年1月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	5 4 5, 6 9 8	4 6 1, 9 2 0	5 0 1, 1 8 6	3 4 0, 4 6 7	2 1 6, 1 3 5	5 6 6, 6 9 7	2, 1 2 2, 1 0 3

買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 薬 品	1 7 1, 7 8 9	
材 料 生 地	1 7 8, 3 3 8	
部 分 品	2 7, 4 1 2	
補 助 材 料 そ の 他	8 0, 4 1 6	
合 計	4 5 7, 9 5 5	

短期借入金

(単位 千円)

備 要	金 額	返 済 期 限	担 保
(1) 運 転 資 金			
富 士 銀 行 本 店	200,000	41 10 20	預 担
" "	200,000	41 10 31	"
" "	20,000	41 10 20	神奈川工場財団
" "	20,000	41 11 30	"
" "	5,000	41 11 30	"
" "	25,000	41 11 19	"
" "	25,000	41 12 20	"
" "	25,000	41 10 20	"
" "	20,000	41 10 31	"
" "	60,000	41 11 30	預 担 借 入
" "	40,000	41 11 30	"
" 本 郷 支 店	100,000	41 12 31	質 手 借 入
日 本 勧 業 銀 行 御 徒 町 支 店	10,000	41 10 20	神奈川工場財団
" "	10,000	41 11 19	"
埼 玉 銀 行 東 京 支 店	40,000	41 12 31	
小 計	800,000		
(2) 設 備 資 金			
富 士 銀 行	36,000	1 年 以 内	(長期借入金より振替分)
日 本 勧 業 銀 行	30,000	"	"
日 本 興 業 銀 行	32,000	"	"
日 本 住 宅 公 団	6,607	"	"
友 田 信 託 銀 行	40,000	"	"
日 本 相 互 銀 行	18,000	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	1,416	"	"
小 計	164,023		
合 計	964,023		

田 一年以内返済長期借入金(担保付)は長期借入金明細表参照

未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金	7 3 5	
高 岳 製 作 所 他	1 5, 0 5 4	変電設備及び配電設備工事代 他
合 計	1 5, 7 8 9	

未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
外 注 工 賃	9 7, 0 4 9	
電 力 料	8, 1 3 1	
商 業 手 形 割 引 料	2, 4 5 8	
運 賃 保 険 料	1 2, 7 5 3	
そ の 他	7, 5 0 0	
合 計	1 2 7, 8 9 1	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 預 り 金	1 7, 1 5 3	
源 泉 課 税	2, 3 1 1	
社 会 保 険 料	1, 5 3 8	
日 本 国 民 食 餉	2, 4 0 2	従業員食券代金
サツポロビール餉他	6 4 8	ゴムバンド実施料
そ の 他	3 9 9	
合 計	2 4, 4 5 1	

前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松 村 ゴ ム (限) 他	5, 2 3 1	品代金
合 計	5, 2 3 1	

設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 社 ビ ル 新 築 関 係	5 1 8 0 0	
群 馬 工 場 増 設 関 係	4 1 6 4 5	
神 奈 川 工 場 増 設 関 係	4 1 8 0 5	
合 計	1 3 5, 2 5 0	

③ 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月以降	合 計
金 額	47,668	21,077	20,345	22,448	7,262	16,450	135,250

関係会社短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 理 研 加 工 ㈱ 他	644	包装資材他買掛金
日 本 理 研 機 工 ㈱ 他	19,486	外注工賃関係未払金
竜 ヶ 崎 コ ㇿ ㈱	9,484	外注工賃
共 和 商 事 ㈱ 他	4,148	発送運賃
合 計	33,762	

従業員短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員	3,147	社内預金 他
合 計	3,147	

長期保証預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松 村 ゴ ム 有 限 会 社 他	3,750	取引保証金(長期)
新 和 産 業 株 式 会 社 他	600	敷 金 預 り
失 権 株 主 預 り 金	982	
合 計	5,332	

関係会社長期預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
アポニール販売株式会社	2,000	取引保証金
合 計	2,000	

収 支 の 部

営 業 外 収 益

その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 死 亡 保 険 金 他	4,344	
合 計	4,344	

営 業 外 費 用

その他雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
不 動 産 取 得 税 他	1,837	
合 計	1,837	

3 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(昭和41年4月～昭和41年9月)

(単位 千円)

摘 要	第 6 2 期						
	41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越	1942,486	1768,831	1813,247	1883,802	1752,975	1813,258	1942,486
収 入							
売上現金収入	204,386	322,687	363,692	290,497	282,531	382,577	1,846,370
その他の収入	14,171	28,578	32,432	33,208	16,244	13,721	138,354
商 手 割 引	344,868	368,284	476,817	419,044	516,114	470,213	2,595,340
借 入 金	0	70,000	0	0	40,000	60,000	170,000
収 入 計	563,425	789,549	872,941	742,749	854,889	926,511	4,750,064
支 出							
原 材 料 費	342	658	463	635	642	828	3,568
人 件 費	53,734	65,395	59,717	138,419	59,707	59,619	436,591
経 費	42,314	40,381	46,667	47,710	48,406	58,161	283,639
支払利息割引料	14,394	14,649	15,562	15,115	13,645	15,396	88,761
設 備 費	210	210	1,917	210	2,696	0	5,243
支払手形決済	499,067	465,874	536,620	536,556	539,173	450,768	3,028,058
借入金返済	61,306	9,750	29,750	32,750	29,500	28,610	191,666
その他の支払	65,713	148,216	111,690	102,181	100,837	75,811	604,448
支 出 計	737,080	745,133	802,386	873,576	794,606	689,193	4,641,974
次 月 繰 越	1,768,831	1,813,247	1,883,802	1,752,975	1,813,258	2,050,576	2,050,576

四 その他の支払には法人税等、配当金及び役員賞与を含んでおります。

(F) 今後の資金計画

(昭和41年10月～昭和42年3月)

(単位 千円)

摘 要	第 6 3 期		
	10月～12月	1月～3月	合 計
前 月 繰 越	2,050,576	1,736,929	2,050,576
<u>収 入</u>			
売上現金収入	729,709	1,050,000	1,779,709
その他の収入	26,006	22,000	48,006
商 手 割 引	1,321,346	1,306,000	2,627,346
借 入 金	170,000	200,000	370,000
収 入 計	2,247,061	2,578,000	4,825,061
<u>支 出</u>			
原 材 料 費	2,000	3,000	5,000
人 件 費	267,021	180,000	447,021
経 費	152,403	165,000	317,403
支払利息割引料	43,512	45,400	88,912
設 備 費	3,335	3,000	6,335
支払手形決済	1,597,845	1,534,000	3,131,845
借 入 返 済	171,500	86,500	258,000
そ の 他 支 出	323,092	269,000	592,092
支 出 計	2,560,708	2,285,900	4,846,608
次 月 繰 越	1,736,929	2,029,029	2,029,029